

BUSINESS REPORT

タカセ株式会社

証券コード：9087



タカセグループの事業内容



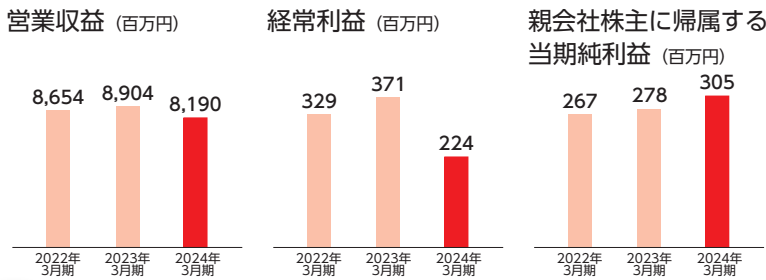
タカセのかかげる ADD SYSTEM—価値創造とは？

- Solution** ▶ 多くの事例に基づく「提案力」を活かした物流課題の解決
- Operation** ▶ これまでの豊富な経験をベースとした「現場力」で多様なニーズに対応
- Global** ▶ これまで築き上げた各国提携先との強靱な「ネットワーク」を最大限に活用

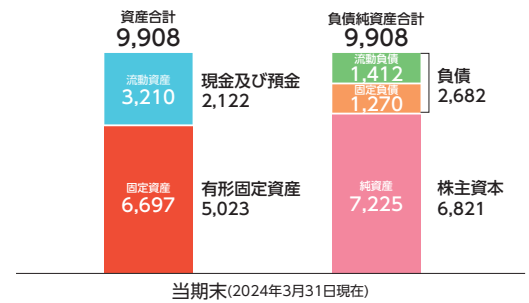
物流サービス一覧

- 物流センター運営業務 …… 商品管理からエンドユーザー配送までワンストップで行う物流センターの運営
- 物流管理システム活用による… 当社開発WMSシステムにより、最適な物流体制構築を提供
- 物流提案 …… システム活用による効率的な管理の提案
- 流通加工業務 …… 値付け、ラベル貼り、ギフトラッピングなど様々な流通加工に対応
- 国際物流業務 …… 国際的な生産・国際調達拠点の中心である中国・東南アジア・米国において国内同様のきめ細かな総合物流サービスを提供
- 各種輸送業務 …… 陸上・海上・航空を問わず、当社グループのネットワークを最大限に活用し、きめ細かな輸送サービスを提供
- 教育教材一貫管理業務 …… 教育教材のデータ管理、各種媒体のオーサリング、オンデマンド教材作成、教材の個別アソート、発送まで一貫でサービスを提供
- 薬事物流業務 …… 当社所有の医療機器・化粧品・医薬部外品の製造業、医療機器販売業免許を活用した物流サービスを効率的に高品質で提供

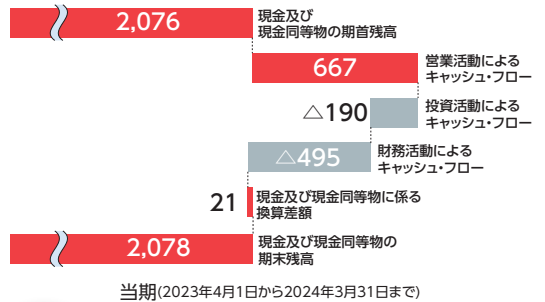
	実績			通期業績 予想
	当期	前期	増減	
営業収益	8,190	8,904	△714	8,300
営業利益	171	295	△124	300
経常利益	224	371	△147	330
親会社株主に帰属する 当期純利益	305	278	27	285



連結貸借対照表 (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)



ポイント解説
1

連結損益計算書

期初からの收受価格改定、新規顧客の獲得等による増収要因はあったものの、前上期まで継続していた海上運賃の高止まりによる收受価格上昇の効果が剥落したことに加え、国際貨物の荷動きが依然低調であったことにより、前年同期間と比較して減収となりました。利益面につきましては、コスト削減に努めましたが、中国経済低迷の影響を受けた中国現地法人の不振、営業収益減少の影響が大きく、営業利益ならびに経常利益は減益となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」上の会社分類が変更となり、繰延税金資産を追加計上したことから、増益となっております。

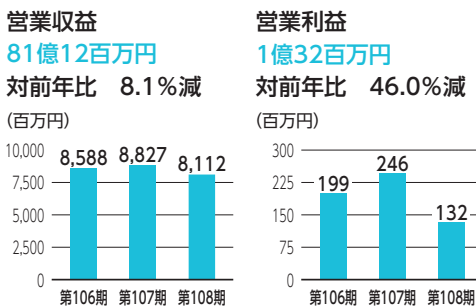
ポイント解説
2

連結貸借対照表

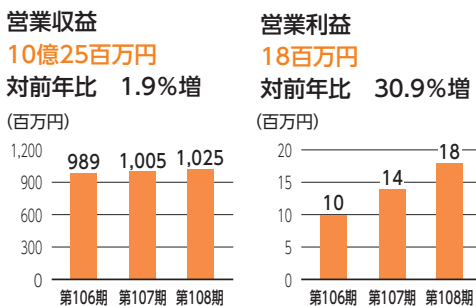
当期末における総資産は、99億8百万円(前期末比88百万円の増加)、純資産は72億25百万円(同3億34百万円の増加)となり、自己資本比率は72.9%(前期末は68.9%)となりました。今後の当社グループの事業戦略に合わせ、所有資産を有効利用してまいります。剰余金につきましては、株主様への還元、従業員への還元、設備投資(成長投資)、内部留保のバランスを考えながら、活用してまいります。

セグメント情報

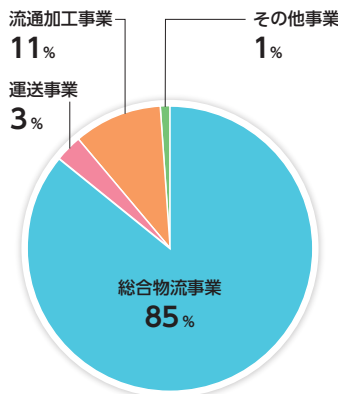
総合物流事業



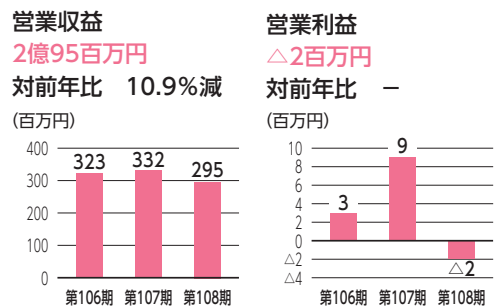
流通加工事業



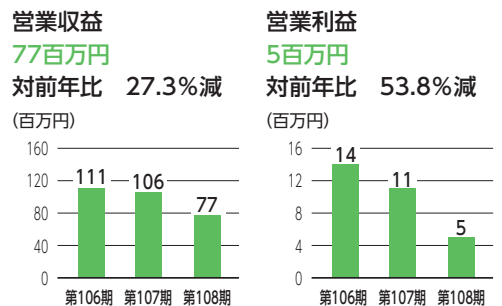
営業収益構成比



運送事業



その他事業



セグメント分析

総合物流事業は、收受価格の改定および新規顧客獲得による増収要因はありましたが、前上期まで続いた海上運賃高止まりの反動による收受価格の減少、輸出入貨物取扱量の低迷に加え、コスト上昇の影響もあり、前年同期間と比較し、減収減益となりました。一方で、流通加工事業は、国内物流業務における貨物取扱量は堅調に推移したことにより、前年同期間と比較し、増収増益となりました。

当期における当社グループは、社訓「まごころ」、社是「ADD SYSTEM」(当社グループが物流システムの創造にたゆまぬ努力を続け、顧客に貢献すること)を基礎として、これまで頂いてきた当社グループのサービスへの信頼を更に深め、顧客目線を大切にした品質第一のサービス提供を行うべく、グループ一丸となり業務に取り組んでまいりました。特に、「将来を見据えた、より社会貢献度の高い商品分野へ新しい物流サービスの提供」の実現に向け、「医療機器製造業」免許を活用した営業活動に重点的に取り組み、また、当社グループの強みである好立地に存する当社施設のメリットを活かした新規業務の受託に向けた営業活動も引き続き強化してまいりました。

営業収益の拡大に取り組む一方で、コスト上昇への対策として、高いサービスレベルを維持することを前提としながら、主として流通加工に係る作業人員数の見直しや適正な配置、作業費に占める固定費圧縮にも引き続き取り組んだことに加えて、新たに物流機器を導入し、省人化と効率化に向けた取組も開始いたしました。同時に、上昇するコストを価格へ転嫁すべく慎重に顧客との交渉も進めてまいりました。

以上の取組の結果、当期における当社グループの営業収益は、期初からの收受価格改定、新規顧客の獲得等による増収要因はあったものの、前上期まで継続していた海上運賃の高止まりによる收受価格上昇の効果が剥落したことに加え、国際貨物の荷動きが依然低調であったことにより、営業収益が前年同期間と比較して8.0%減の81億90百万円となりました。

利益面につきましては、作業人員数の見直しや適正な配置、物流機器の導入によりグループ全体でのコスト削減に努め、顧客に対しては、コスト上昇分の收受価格改定を要請し、一部実現したものの、いずれも増加したコストを吸収するには至らず、期初から続く中国経済の低迷による中国現地法人の不振に加え、営業収益減少の影響が大きく、営業利益は前年同期間と比較して41.9%減の1億71百万円となり、経常利益は同39.6%減の2億24百万円となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」上の会社分類を変更したことにより、繰延税金資産を追加計上したことから、同9.7%増の3億5百万円となりました。

今後につきましては、社訓「まごころ」、社是「ADD SYSTEM」を念頭に、顧客目線を大切にした品質第一のサービス提供を行うことにより、当社グループを選んで頂けるように努め、これまで重点的に取り組んできた「社会貢献度の高い分野への物流サービス提供」、顧客の理解を得ながらの「適正価格の收受」、「新規顧客の獲得」については、グループ一丸となって積極的に取り組んでまいります。また、2024年度から中長期的な視野に立ち、今後の「新しいタカセ」への変貌に向け、「深化」と「探査」をキーワードとして、事業構造改革に向けたプロジェクトを発足し、先ず、事業支出改革からスタートしてまいります。

翌期におきましても、先行き不透明な社会情勢および経済情勢は続くものと考えられますが、この状況に立ち向かうことのできる企業体質を構築すべく、今後も励んでまいります。



代表取締役社長

大宮司典夫

タカセグループのSDGsへの取組

タカセの働き方改革 ~ワークライフバランスの実現、健康経営の推進に向けて~

当社では、従業員それぞれが理想とする働き方を実現できるよう、各種制度の改正を実施しています。



【総務人事部課長】

昨年の育児休業制度の改定は、将来、会社の中核を担っていくであろう子育て世代を中心に、従業員が安心して働けるようにと実施いたしました。社会的に人材不足が深刻な中、多様性を尊重したダイバーシティ経営に対応していく必要があると考えています。今後も特定の世代等に限定されたものではなく、全従業員のワークライフバランスそして健康経営の推進に注力してまいります。

当社は総合物流企業として、人々の日常生活や企業活動を支える重要な社会的役割を担っています。従業員が安心して働ける環境を整備することが、従業員エンゲージメントを高めることにも繋がり、継続的に安定した物流サービスを提供すること＝社会貢献になると考えています。

【実際に制度を利用した方】

私は現在3人の子供がおり、子育てのための時短勤務制度を利用して勤務しています。

昨年、育児休業制度の対象となる子供の年齢が大幅に拡大され、小学生に上がっても各種休暇を取ることができるようになりました。また、全社員を対象とするストック休暇(※)や30分単位で選択できる時差出勤も開始されました。

育児と仕事の両立は大変ですが、働き方や休暇の選択肢が増えたことにより、これまで以上に柔軟に働くことができるようになったと感じています。

今後もタカセで働いていきたいと思っていますので、様々な制度がより整備されていくと良いと思います。

※「失効年次有給休暇」のことで、失効する有給休暇を積み立てられ、私傷病や感染症による長期休業、不妊治療による通院等に対して年次有給休暇に優先して使うことができる制度。

フードロス削減の取組

当社では、事業継続計画 (BCP) の一環として、本社ならびに各営業所に防災備蓄品 (全従業員の3日分を想定した食品、飲料水等) を備蓄しております。そのうち、本社ならびに首都圏の営業所で備蓄していた保存期限の到来が近い非常食 (約2,200食)、保存水 (約2,200本) を、当社取引先企業を通じて、2024年3月に2つのフードバンクへ寄付いたしました。

今回提供した備蓄品は、国内外の子どもたちを支援するNPO法人 (東京都)、被災地の方々の支援を行うNPO法人 (福島県) を通じて、備蓄品を必要としている方のもとへ届けられました。

今回のような防災備蓄品の寄付によるフードロス削減だけではなく、小さなことでも当社にできる様々な社会貢献活動に積極的に参加することで、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成の一助となれるようにこれからも取り組んでまいります。



CO₂排出量3%削減目標達成

当社グループはシステムを活用したデータ集計を行い、温室効果ガス排出量の「見える化」ならびに削減に向けて取り組んでおります。

2023年度の電力使用における温室効果ガスの排出量は、前年比8.3%減となり、目標である「前年比3%削減」を大幅に上回る結果となりました。

前年比大幅減の要因は、基幹拠点である川崎営業所にて実施した、エアコンの一斉清掃や静電気除去フィルターの設置による節電対策にあると考えております。効果の高い節電対策をほかの営業所にも展開することで、より一層の節電、温室効果ガスの排出量削減に向け積極的に取り組んでまいります。





会社概要

商号 タカセ株式会社
本店所在地 〒105-0004 東京都港区新橋一丁目10番9号
創業 1872年
設立 1922年2月22日
資本金 2,133,280千円
上場内容 東京証券取引所 スタンダード市場
従業員数 72名

取締役および監査役

代表取締役社長	大宮司 典夫	取締役	高田 忠美
取締役副社長	笹岡 幹男	監査役	栃木 博
常務取締役	赤澤 紀之	監査役	今泉 達也
取締役	今井 康晴	監査役	宮崎 泰史

株式の状況

発行可能株式総数 2,700,000株
発行済株式の総数 1,054,513株
株主総数 489名

大株主

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
大東港運株式会社	800	7.99
公益財団法人タカセ国際奨学財団	691	6.91
東京中小企業投資育成株式会社	653	6.52
株式会社三協	588	5.87
クログラ株式会社	533	5.32
天塩倉庫株式会社	528	5.27
株式会社みずほ銀行	471	4.71
城南信用金庫	423	4.22
株式会社商船三井	401	4.01
日本生命保険相互会社	326	3.26

(注)当社は、自己株式532百株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

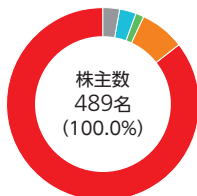
所有者別株式分布状況

株式数



金融商品取引業者	69百株 (0.66%)
外国法人等	74百株 (0.70%)
金融機関	1,349百株 (12.79%)
その他の法人	4,921百株 (46.67%)
個人・その他	4,130百株 (39.18%)

株主数



金融商品取引業者	14名 (2.86%)
外国法人等	14名 (2.86%)
金融機関	6名 (1.23%)
その他の法人	37名 (7.57%)
個人・その他	418名 (85.48%)

事業内容

倉庫業・梱包業・通関業・海上貨物取扱業
航空貨物取扱業・自動車運送取扱業・輸出入貨物国際一貫輸送業
海運代理店業・航空貨物代理店業・その他物流管理全般

物流サービス一覧

物流センター運営業務・物流管理システム活用による物流提案
流通加工業務・国際物流業務・各種輸送業務・教育教材一貫管理業務
薬事物流業務

事業所・グループ会社

営業所

東京港営業所 川崎港営業所 大阪営業所
大井平和島事業所 平和島倉庫 福岡営業所
川崎営業所 札幌営業所 東名川崎倉庫

グループ会社

タカセ物流株式会社 株式会社システム創研
株式会社タカセ運輸集配システム 萬警備保障株式会社

海外現地法人

香港 シャオラン(中山)
ADD SYSTEM COMPANY LTD. 雅達貨運(中山)有限公司
ロサンゼルス シンセン(深圳)
TAKASE ADD SYSTEM, INC. 雅達貨運(中山)有限公司深圳分公司
上海
高瀬物流(上海)有限公司
高瀬国際貨運代理(上海)有限公司

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当金 : 3月31日
中間配当金(中間配当実施の場合) : 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および
全国各支店で行っております。

お知らせ

■ 住所変更、単元未満株の買取等のお申し出について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



この印刷物は、FSC®認証紙を使用し、植物油100%の「植物油インキ」を使用して印刷しています。